

平成 22 年度運営計画

平成 22 年度事業計画

全体方針

平成 18 年度から始まった第 3 期運営基本計画の最終年度となる平成 22 年度においては、運営基本計画の進捗状況を検証しながら、急速に進展するグローバル化に伴うめまぐるしい社会状況の変化を捉えた次期運営基本計画策定に向けて、その方向性を探る新たな事業を取り入れつつ、着実に事業を執行していく。

◇新規事業（3）

- ① 多文化共生韓国スタディツアーの実施
- ② ふくしまグローバルフォーラムの開催
- ③ 国際理解担い手 NGO への支援

◇統合事業（2）

- ① 外国人留学生と地域との交流事業→ふくしま友好外交官任命事業へ統合
- ② 学習プログラム案メンバーのフォローアップ事業→ESD 普及事業へ統合

◇廃止（休止）事業（6）

- ① 岩手・宮城・福島三県合同市町村国際交流協会会議
- ② 日本語学習支援ネットワーク会議 09 in Fukushima
- ③ ふくしま多文化共生サポーターエンパワメント事業
- ④ 災害時における多文化共生事業（（財）自治体国際化協会補助事業）
- ⑤ 多言語による相談窓口広報ポスターの作成
- ⑥ ESD「多文化が共生する持続可能な社会づくり」啓発 DVD の作成

◎は新規事業

Ⅰ 地域の国際化の推進(7,048 千円 前年度比△553 千円)

1 市町村国際交流協会の機能拡充事業【重点事業】（280 千円 前年度比△110 千円）

【平成 21 年度の成果と課題】

- ① 市町村国際交流協会への訪問

平成20年度に続き予定の10市町村国際交流協会（以下、市町村協会という。）を訪問し、各団体の実態を把握するとともに当協会の事業説明などを行い、連携強化を図

った結果、これまで目立った連携のなかった白河市や大熊町、磐梯町の3市町村協会から事業に関わる企画相談があり、訪問し顔を見て話すことの成果があった。今後も継続的な連携を図るため、引き続き市町村協会を訪問し、連携強化に努めていく。

② 中核的市国際交流協会ネットワーク会議の実施

県内9市の市協会のうち7市協会が出席し、防災関連事業を始めとした様々な事業について、同様の行政規模で内容の濃い情報・意見交換を行うことができた。引き続き各地域の中核的な市協会と当協会との連携強化を図ることで、そこから周辺町村への波及効果をねらう手法を採用し、その効果を検証していく。

③ 岩手・宮城・福島県三県合同市町村国際交流協会会議の実施

平成21年度白河市協会が初参加し、当会議を実施した3年間で9市協会のうち8市協会が参加することができた。また、岩手県の八幡平市協会が会津若松市協会の21年度フェスティバルに視察にくるといふ県を超えたネットワークの実績があがった。

今年度は、特段の事業としては実施せず、3県の協会がこれまでの参加者のネットワークの構築強化のフォローアップを行うとともに、国際結婚を始めとしたアジア出身者が散在している東北地域における取り組みを全国に発信していく。

④ 市町村国際交流協会及び日本語教室未設置地域への設置に向けた働きかけ

南会津町及び会津若松市協会と協力して、南会津町在住外国人の日本語学習に対するニーズ調査を目的とした短期間の日本語講座を、パイロット事業として9月から11月の毎週土曜日に実施した。結果として、参加者は来日中の韓国インターンシップ生3名を除けば2~3名の参加に留まり、また仕事や交通手段の関係から参加できなかったという声があったことなど、次回開催に向けた課題が把握できた。

市町村協会の新設については、平成22年度は、市レベルでの協会の新設に向け、当該市に出向いて現状把握を行い、中核的市協会ネットワーク会議などの各種情報提供を通じて当協会との関係構築に努めていきながら、新設に向けた働きかけを行っていく。

【平成22年度の内容】

次期運営基本計画に向けて、中核的市協会との連携強化を通じての周辺町村への波及効果を計りつつ、各市町村協会の現状把握を行い、連携を強化していく。

- 市町村協会への訪問（15市町村）
- 中核的市国際交流協会ネットワーク会議の実施
- 市町村国際交流協会の設置に向けた働きかけ（南会津町、本宮市、須賀川市、相馬市）

2 県民・NGOの活動推進事業（2,090千円 前年度比△110千円）

【平成21年度の成果と課題】

① うつくしま地球支援助成金の交付

県内NGOが主体的に行う多文化共生をテーマとした事業に対する助成公募について、平成20年度の審査件数3事業に対し平成21年度は6事業と、着実に多文化共生

事業の取り組みが浸透してきたことが伺われる。特に南相馬市からの申請は、一昨年度の三県合同市町村協会会議で作成したアクションプランをもとにした内容であった。平成 22 年度も引き続き多文化共生をテーマとして助成事業を実施していくことで、県民レベルの事業の普及を図っていく。

② ふくしま友好外交官の任命

申請者 21 名に対し 6 名が任命され、小学生との宿泊交流バスツアーなど当協会主催事業への参加を始め、本県への海外からの訪問団の通訳や自主企画交流事業「ポットラックパーティ」の開催など例年にも増して活発な活動が見られた。また、助成事業と外交官の報告会を一般公開で開催することにより、事業の透明性を図ることができた。今年度は、より多くの留学生が一般県民と交流する機会を持てるようにしていく。

【平成 22 年度の内容】

次期運営基本計画の策定に向け、NGO への助成金及び留学生の支援・活用のあり方について見直しを図るとともに、助成事業は、広報を工夫し、より多くの申請があがるように努める。ふくしま友好外交官は、県内の留学生を受け入れている高等教育機関への周知を徹底することにより県内留学生から幅広く申請があがるようにするとともに、奨学金は月額 2 万円から 1 万円に減額となるが任命者数を 6 名から 10 名と増やすことで、一般県民との交流の機会を増やし、募金がより実り多きものとなるよう努める。

- うつくしま地球支援助成金の交付（総額 1,000 千円）
- ふくしま友好外交官の任命(10 名)

3 情報提供・調査研究の充実(4, 258 千円 前年度比△13 千円)

【平成 21 年度の成果と課題】

- ① 情報紙「Gyro(ジャイロ)」の発行(年 4 回 8 ページ 3,000 部)
三春町在住の芥川賞作家である玄侑宗久さんのインタビュー記事を掲載するなど内容の充実を図った。今後も、読者ニーズを踏まえ、記事内容を充実していく。
- ② 多言語情報紙(中国語・英語)の発行(各言語とも年 4 回 2 ページ 1,000 部)
上記情報紙と併せて中国語と英語の情報紙を発行し、外国出身県民への情報提供の向上を図った。今後も、読者ニーズを踏まえ、記事内容の充実と配布先の検討を行う。
- ③ 国際デジタル情報提供促進事業の実施(県受託事業)
福島県の緊急雇用対策事業を活用し専門嘱託員を配置することにより、外国出身県民に対する防災情報を中国語・英語の各ホームページに構築するとともに、日本語HPやダイレクトリーの機動的な更新を行うことにより効果的な情報提供に努めることができた。今後も県民への各種デジタル情報の提供を行っていく。
- ④ メーリングリスト(以下「ML」)及びウェブページの管理
MLについては、当協会及び登録者間の情報交換というよりは、むしろ当協会からの情報提供という意味合いが強くなっており、情報の信憑性という意味からも、今後は、MLではなく協会が投稿依頼を受けてのメールマガジン(以下「MM」)形式への変更を検討していく。また、外国出身者への情報提供強化の一環として多言語(英語・中

国語)のMMの新規立ちあげも検討していく。

⑤ NGOダイレクトリーの更新

当協会が把握している県内の国際交流・国際協力関係団体に情報提供の依頼を行い回答のあった約130団体のダイレクトリーを更新し、県民に対してNGOの活動等の情報提供を図った。

⑥ ホームページ内容の拡充

逐次内容を更新するとともに、構成の見直し等を図った。今後ともホームページコンテンツの充実に努めていく。

【平成22年度の内容】

引続き情報紙の発行やMM、ホームページ、NGOダイレクトリーの更新等により県民への情報提供に行い、特に外国出身者への多言語による情報提供の強化に努める。

- 情報紙「Gyro(ジャイロ)」の発行(年4回 8ページ 3,000部)
- 多言語情報紙(中国語・英語)の発行(各言語とも年4回 2ページ 1,000部)
- 国際デジタル情報提供促進事業の実施(県受託事業)
- 多言語版(中国語・英語・やさしい日本語)のMMの発信
- NGOダイレクトリーの更新
- ホームページの管理・拡充

4 協働事業実施の拡充事業(420千円 前年度比△320千円)

【平成21年度の成果と課題】

① ふくしま地球市民フェスティバルの開催

(共同主催:福島県国際課、JICA二本松、いわき市民間国際交流協力団体連絡会)
いわき市のアクアマリンパークで開催されていた「いわき地球市民フェスティバル」と協働開催とすることで、いわきの海という開催地の特徴を活かしたフェスティバルとすることができた。平成22年度は、第10回目と節目の開催となることから、これまでのフェスティバルの実績を総括した特色あるフェスティバルとしていく。

② ふくしまグローバルセミナーの開催

(共同主催:福島県国際課、福島県教育委員会、JICA二本松)
講師をすべて県内在住者とすることができたことにより、県内の国際理解の担い手育成が着実に進んでいることがわかった。さらに、自主セッションなど新たなプログラムを取り入れるなどして、新たな担い手となりうる人材の発掘にも努めた。今後は、ESDの観点からの環境、人権など国際交流や国際協力以外の分野の講座開設にも注力していくとともに、参加者の多様化についての検討を提言していく。

③ 日本語学習支援ネットワーク会議 '09 in Fukushima の開催

(共同主催:福島大学、岩手大学留学生センター)
県内日本語教室と協力して企画運営していくことにより、教室間のネットワーク構築と福島大学との連携が図れたとともに、東北を中心に全国からの参加があり、県内日本語教室にとって有意義な意見・情報交換の場となった。東北6県の大学の持ち回

り開催のため、今年度の本県での実施はないが、今回構築された教室間及び福島大学とのネットワークの強化を継続していく。

【平成 22 年度の内容】

地球市民フェスティバルは、福島市で開催されている「結・ゆい・フェスタ」と協働で開催し、大学生の活用及び地域づくりの観点からフェスティバルを企画運営することで、フェスティバルの実施についての新たな視点を提示していく。

なお、次期運営基本計画を見据えて、新たな相手先との協働事業の検討も行っていく。

- ふくしま地球市民フェスティバルの開催
(共同主催：福島県国際課、JICA 二本松、福島市国際交流協会)
- ふくしまグローバルセミナーの開催
(共同主催：福島県国際課、福島県教育委員会、JICA 二本松)

II 多文化が共生する社会づくりの推進(9,265 千円 前年度比△220 千円)

1 日本語教室の活動推進事業(653 千円 前年度比△127 千円)

【平成 21 年度の成果と課題】

- ① 日本語ボランティア講座(初心者向け及び経験者向け)の実施(計5回)

南会津町及び会津美里町での日本語教室開設と会津地域の既存の日本語教室の活動者補充をねらいとして、会津若松市協会と共同で初心者向けの研修会を実施した。その結果、会津美里町日本語教室の担い手となるボランティア10名の養成ができ、加えて、その他の地域で参加者のうちの4名が講座修了後日本語教室で活動を始めた。

日本語ボランティア講座の課題として、経験者向けの講座は、新たな講座内容の提示と教室を越えた参加という点での必要性があるが、初心者向けは実際のボランティア活動に結びつくものかという点で当協会が実施する意義を検討する必要がある。

- ② 日本語教室未設置地域における日本語教室開設助成金の交付

会津美里町及び田村市の協会に対し助成金を交付した結果、会津美里町では昨年9月から3ヶ月間の日本語教室を開催し、田村市では、当協会も関わって担い手育成も兼ねた短期の講座を1月から開催した。今後も新たに日本語教室開設の意向のある地域については、基盤整備のため助成金を交付していく。

【平成 22 年度の内容】

日本語ボランティア講座は、経験者向け研修会は従来通り実施する一方、初心者向けには外国にルーツを持つ子どもに日本語を教える活動に興味がある者を対象者として実施していくこととする。

既存の日本語教室に対する支援は、引き続き情報提供やネットワーク構築、スキルアップに関わるサポートを行うとともに、休止教室や平成21年度に開設された日本語教室について、現状やニーズ把握のサポート等を行うなどより細かいフォローアップを行っていく。

21 年度に日本語講座を実施した南会津地域については、今後も、会津若松市協会と連携しながら引き続き周辺町村の現状把握を行っていく。また、新設を希望する未設置地域があれば、助成金の交付や情報・ノウハウの提供などの支援を行う。

更に、次期運営基本計画策定を踏まえ、今後の地域日本語教室の方向性などについての情報収集に努めていく。

- 日本語ボランティア研修会の実施
- 日本語教室の新設に向けた支援

2 ふくしま多文化共生サポーターの活動推進事業【重点事業】（3,725 千円 前年度比 675 千円）

【平成 21 年度の成果と課題】

- ① ふくしま多文化共生サポーター登録データの管理
既存登録者の登録データの確認を行うとともに、新規登録者の登録を行った。
- ② ふくしま多文化共生サポーター活動のコーディネート
外国出身子どもサポート事業は 16 名の児童生徒に対応した。公的な機関からの通訳その他の活動は 30 件のコーディネートを行った。
- ③ 土曜広場の実施に対する支援
平成 20 年度の土曜広場の活動に参加したサポーターを中心に、新たに「ふくしま子ども日本語ネットワーク」及び「子どもの日本語」を立ちあげて福島市及び本宮市で継続して外国出身子どもの支援を行った。また、会津若松市においても、市協会と共同で外国出身子どもを対象にした教室を開設した。
- ④ ふくしま多文化共生サポーターエンパワーメント事業
やさしい日本語部会 6 名、英語部会 7 名、中国語部会 11 名が、サポーター養成講座や、スキルアップ研修会の運営や福島県総合防災訓練に向けた自主勉強会等を通じて、サポーターの自発的な活動の促進を図った。その結果、防災訓練以降も月 1 回程度の自主勉強会を各部会で実施している。
- ⑤ 災害時における多文化共生事業（（財）自治体国際化協会補助事業）
サポーター登録者のスキルアップのための研修会を実施し、資質の向上維持を図るとともに、福島県総合防災訓練に外国出身者 28 名と通訳サポーター 19 名の参加を調整したことで、一般県民への災害時における外国出身者へのサポートについて理解を深めることができた。今後も、毎年県内の市で持ち回り実施している福島県総合防災訓練への外国出身者と通訳サポーターの参加について調整し、その定着を図っていく。

【平成 22 年度内容】

ふくしま多文化共生サポーターについては、養成講座を実施するとともに、関係機関への活用の働きかけや当協会主催事業での活用など機会を捉えて活動のコーディネートを行い、県民レベルでのサポート活動を推進していく。

また、スキルアップ研修会を実施し、ふくしま多文化共生サポーターの自発的な活動と活動内容のレベルアップを支援していく。

さらに、平成 22 年度の新規事業として、ふくしま多文化共生サポーターを始めとした地域の多文化共生の担い手を対象に、少子高齢化が進み結婚移民が増えるなど日本と同様の状況にあり国家として多文化政策に取り組んでいる韓国に対する多文化共生スタディツアーを実施し、韓国の多文化政策の状況と取組を視察することで、福島県ひいては日本における多文化の視点からの地域づくりの担い手として自らの今後の業務や活動に反映するきっかけとする。

- ふくしま多文化共生サポーター登録データの管理と活動のコーディネート
- ふくしま多文化共生サポーター養成講座と研修会の実施

◎ **多文化共生韓国スタディツアーの実施**

目的：隣国である韓国における多文化政策の現場を視察し、アジア諸国間で急速に進むグローバル化の現実を認識することにより、今後の福島県での多文化共生社会づくりの課題を自分のものとして、その解決に向けた施策や活動の基盤とする。

時期：平成 22 年夏～秋 5 泊 6 日

対象：ふくしま多文化共生サポーター登録者中の活動実践者や市町村協会職員等 10 名程度

内容：韓国の多文化政策にかかる行政及び民間 NGO の取組みについて、講義や意見交換等を行い、韓国の状況や市民の意識等について調査する。

なお、事前・事後研修会及び報告会の開催等を通じて、視察内容の深化と視察結果のフィードバックを行う。

期待される効果：ふくしま多文化共生サポーターや市町村協会職員等福島県の多文化共生の担い手としての意識向上を図ることで、よりよい活動や施策を提供できるようになる。

3 外国出身県民の社会参画促進事業(1,000 千円 前年度比 △210 千円)

【平成 21 年度の成果と課題】

- ① 巡回相談会の実施
- ② 外国出身生徒受け入れ高校における相談会の実施
要望のあった市町村や外国出身生徒受け入れ高校等に出向いて巡回相談会を実施するとともに、顧問弁護士との連携によりきめ細かな相談体制の充実に努めた。
- ③ 多言語による相談窓口広報ポスターの作成
相談窓口の周知徹底を図るために広報用ポスターを作成する計画であったが、対象者が限られた県民であることからクリアファイルに印字しての広報に切り替え、平成 21 年度末を目安に市町村の外国人登録窓口等関係機関を通じて配布予定である。
- ④ 外国人留学生と地域の子どもたちとの交流事業
留学生に自分の住む地域に愛着をもってもらうことと小学生の国際感覚の涵養を目的として、留学生と地域との交流事業「宿泊交流バスツアー」を福島市協会、福島大学及び福島大学留学生会の協力で実施した。その結果、留学生と参加家族との自発的な交流が 2 件ほどできた。今後は、共催した福島市協会のふれあいイベントの中でふ

くしま友好外交官が活用され地域と交流していくなど、地域との交流方策を考えていく。

【平成 22 年度の内容】

外国出身県民のための巡回生活相談会を実施し、法律的な案件については弁護士と連携するなどして相談内容の充実を図る。また、平成 21 年度に作成した広報ファイルを効果的に配布することにより、相談窓口の一層の周知を行う。

また、保健福祉関係者を対象として、保健福祉事業へのサービス活用をねらいとして多言語行政サービス事業の周知を実施する。

さらに、昨年度に続いて福島県総合防災訓練に参加するなどして、一般県民の災害時における外国出身者のサポートへの理解と外国出身者の防災意識の向上を図っていく。

外国出身の子どもへの支援については、各教室への情報提供やネットワーク支援等のサポートを行うとともに、高校進学ガイダンス会を共催する。

平成 22 年度は、新規事業として、多文化共生に向けた横断的な事業展開を模索するふくしまグローバルフォーラムを開催し、次期運営基本計画の方向性や新規事業を探っていく。

- 市町村及び外国出身生徒受け入れ高校への巡回相談会の実施
- 保健福祉分野での多言語行政サービス事業の周知
- 福島県総合防災訓練への外国出身県民の参加支援
- 外国出身子どもへの支援（「土曜広場の実施に対する支援」の組み替え）

◎ ふくしまグローバルフォーラムの開催

目的：「通訳翻訳」、「日本語」、「国際理解」といった活動分野毎のグループで多文化共生に向けた話し合い等を重ね、一般県民向けのフォーラムを開催することで、新たな連携による事業展開を模索する。

内容：① 3つのグループによる活動

分野：○通訳翻訳 ○日本語 ○国際理解

時期：平成 22 年春～秋

内容：フォーラムにおける分科会での発表に向けた活動

②一般向けフォーラムの開催

時期：平成 22 年秋

内容：基調講演、分科会

対象：ふくしま多文化共生サポーター、外国出身者、その他関心のある一般県民

場所：福島市

期待される成果：団体間を越えた横断的連携により、新事業の展開が期待される。

4 多言語行政サービス提供事業(県受託事業) (3,887 千円 前年度比△558 千円)

【平成 21 年度の成果と課題】

- ① 多言語コーディネーター及び通訳員の配置

多言語コーディネーター1名、及び韓国語、ポルトガル語、タガログ語の通訳員各1名(毎週水曜日の午後)を配置し、相談体制の充実に努めた。

② 多言語による相談窓口整備

外国出身県民に関わる相談の総件数は昨年度同程度となる予定であり、特にタガログ語とポルトガル語については平成20年度を越える見込みである。

③ サポーター養成講座の実施

県内2会場で養成講座を実施し、新規サポーターの参加を促した。また、講座内容を見直し、実践者によるパネルディスカッションを取り入れたことで、参加者のサポーター活動についての理解を深めることができた。

④ 関係機関等とのネットワーク会議の実施

出席者の便宜を図るため、県内の3会場に出向いて市町村の外国出身住民対応担当部署を対象に実施したが、市町村協会担当と兼務していることもあり出席率は4割程度に留まった。

【平成22年度の内容】

外国出身県民の行政サービスに関わる相談について、引き続き英語、中国語、タガログ語、ポルトガル語及び韓国語で対応し、多言語による行政サービスの充実を図る。

サポーター養成講座は、「ふくしま多文化共生サポーターの活動推進事業」内で実施する。

関係機関等とのネットワーク会議は、市町村担当者等を対象として福島県国際課との共催により実施する。

なお、受託事業の内容を検証し、より効果的な事業実施が図れるよう県に対して提言していく。

- 多言語コーディネーター及び通訳員の配置
- 多言語による相談窓口の整備
- 関係機関等とのネットワーク会議の実施(年1回)

III 未来に持続可能な社会づくりの推進(870千円 前年度比150千円)

1 ESD普及事業(420千円 前年度比±0千円)

【平成21年度の成果と課題】

① 出張講座の実施

当協会では、私たちが直面している様々な社会的課題を解決し、現世代から将来の世代までが安心して暮らすことができる社会、即ち「持続可能な社会」を実現していくために必要な力を育むための教育である「ESD(Education for Sustainable Development)」の普及を目指し、「多文化が共生する持続可能な社会づくり」を共通テーマとした4つの講座を県内各地の学校や学習センター等で実施した。

目標30回に対し、28回実施の見込みとなった。学校での実施件数を増やすため負担金の軽減や人数制限を緩和するなどを活用しやすい方式に改めたことにより、浪江町国際交流協会を通じての町内小中学校での実施を除くと、学校での実施件数は平成20年度4校に対し、

平成 21 年度は 8 件と若干伸びた。

出張講座に対する問い合わせは年々増えていることから、引き続き内容充実に努め、より質の高い講座を提供していく必要がある。

② 「多文化が共生する持続可能な社会づくり」啓発 DVD の作成

日程や規模等の関係から出張講座ではカバーできないニーズに対応するため、県内の外国出身県民の状況や外国出身者からのメッセージなどを編集した啓発動画を作成した。なお、当初は DVD として学校等に配布する計画であったが、効率的な活用を図るため、出張講座等当協会主催事業での上映や関係機関からの申込みによる対応という形で平成 22 年度以降活用していきたい。

【平成 22 年度の内容】

全体で年 30 回の実施目標の達成に努める。

- 出張講座の実施（年 30 回）

2 国際理解教育の推進事業（450 千円 昨年度比 150 千円）

【平成 21 年度の成果と課題】

① 学習プログラム案作成メンバーのフォローアップ事業

学習プログラム案作成メンバーに対し、外部依頼の講師としての紹介や、グローバルセミナーでの講座担当者への推薦などで実践の場を提供するとともに、開発教育協会全国研究集会に参加するなどスキル向上のフォローアップを実施した。その結果、船と翼の会ふくしまや国際交流の会・かみあいのメンバーは、会内研修の実施や県内各地で国際理解講座の開催等を通じて県内の国際理解教育の推進に寄与している。

【平成 22 年度の内容】

今後は、国際理解の新たなテーマや手法についての情報収集や、講師紹介等を通じた実践の場の提供など、作成メンバーへのフォローは ESD 推進事業の中で行っていく。

なお、平成 22 年度は、新たな国際理解教育の担い手となりうる若い世代の NGO へのサポート等を行い、次期運営基本計画に向けて新たな人材育成の方向性を探っていくこととする。

◎ 国際理解担い手 NGO への支援

目的：新たな担い手の育成を通じて、新たな世代・職種に向けた国際理解の裾野拡大を図る。

対象：新たな国際理解の担い手となる NGO

内容：研修会等各種事業の企画アドバイスや経費の一部負担、広報協力

期待される効果：これまで地域に定着することが少なかった大学生等若い世代の担い手が増えることで、国際理解教育が活性化していく。

平成 22 年度経営計画

財務

【平成 21 年度の成果と課題】

- 基本財産は、国債及び円建て外債の効率的かつ適正な運用に努め、9 月には早期償還となったユーロ円債を国債に運用換えするなどした。しかしながら、世界経済の回復の遅れやドバイショックなどにより、運用収入は当初予算計上額には若干届かなかった。
- 賛助会費は、様々な機会を捉えて賛助会員加入の勧誘を行うとともに、継続会員の維持をねらったが、目標の賛助会費 150 万円の維持は難しい。
- 「うつくしま地球支援募金」は、平成 21 年度も「福島県優良建設工事」を受賞された 16 社からの寄附を受けたが、今般の社会経済情勢等からその他の寄附は伸び悩み、目標の 120 万円の達成は難しい。
- 補助・助成金、受託金等は、福島県からふるさと緊急雇用再生特別基金事業の受託を、(財)自治体国際化協会から地域国際化施策支援特別対策事業補助を新たに受けることができた。
- 経費削減は、事業計画の目標である消耗品費の前年度決算額 10%削減は達成される見通しである。

【平成 22 年度の内容】

- 近時の厳しい経済情勢に対応して基本財産の適切な運用に努めていく。また、各種機関等からの助成等の獲得をめざし、情報収集等積極的な対応を行う。
- 協会活動に賛同する個人・団体の賛助会員については、協会紙等による有用な情報提供に努めるなどして継続をお願いするとともに、協会事業の PR 等による新たな賛助会員を少しでも多く獲得することにより、賛助会費収入の維持に努める。
- 寄附金については、平成 22 年 9 月に期限が到来する特定公益増進法人の認定を更新し、所得税・個人住民税、法人税について税制上の優遇措置の PR に努めるなどして協力をお願いする。また、講座やイベント等においては受益者負担の原則から参加者に相応の負担を求める。
- 経費の面では、事業執行における無駄を常になくすように心がけていく。管理経費については、消耗品費の前年度決算額の 5%減を目指すなど費用削減を図る。

組織体制等

【平成 21 年度の成果と課題】

組織体制は、ふるさと緊急雇用再生特別基金事業による嘱託員の採用や、県教育委員会からの教員研修生の派遣など、平成 20 年度に比べて充実した体制での業務遂行となっ

た。

また、国際理解、多文化共生等の各種セミナーへの職員参加などを行い、職員の資質向上に努めた。

【平成 22 年度の内容】

引続き J I C A からの国際協力推進員デスク配置を受けるとともに、引続きふるさと緊急雇用再生特別基金事業を受託し、また県教育委員会に対して教員研修生の派遣を働きかけるなどして職員の確保に努める。

また、事務の繁忙に応じた事務分掌の弾力的な見直しを行うとともに、各種研修会への参加などによる職員の資質向上を図っていく。

さらに、平成 23 年度からの公益財団法人への移行を目指して、申請事務などを着実に遂行していく。